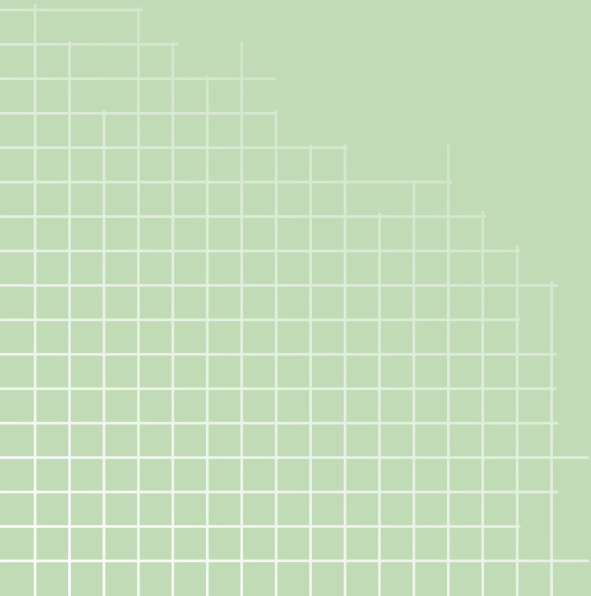
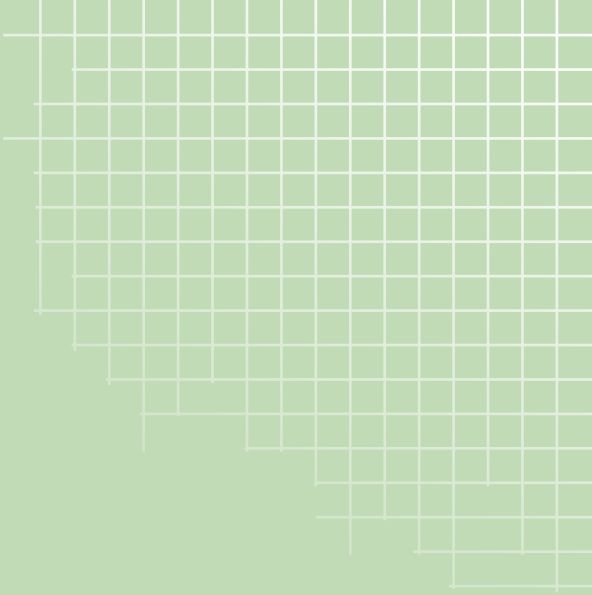




■ ■ 公社について

■ 経営理念体系

中小企業を取り巻く状況変化を踏まえ、公社が中核的支援機関として必要な役割を果たし、お客様にこの厳しい状況を乗り越えていただくためにはどうあるべきか改めて検討を行い、経営理念体系を整理しました。

時代の変化を受けずに公社の存在意義を表す「公社の使命（経営理念）」から、公社自体及び職員の「あるべき姿」を示しています。

公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、
東京の中小企業の発展と
地域経済の振興に貢献します

公社のあるべき姿 （ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、
お客様に信頼され、
効果的で質の高いサービスを
提供できる総合支援機関を
目指します。

職員のあるべき姿 （職員行動指針）

私たちは、公社の一員として中
小企業の発展と地域経済の振興に
貢献することを使命とし、
以下の指針に従って行動します。

- 1 お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します。（感動）
- 2 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます。（挑戦）
- 3 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます。（改革）
- 4 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します。（公正）
- 5 中小企業支援のプロとして誇りをもち、自己の研鑽に励みます。（向上）

■ 事業目的と沿革

事業目的

当社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民生活の向上に寄与しています。

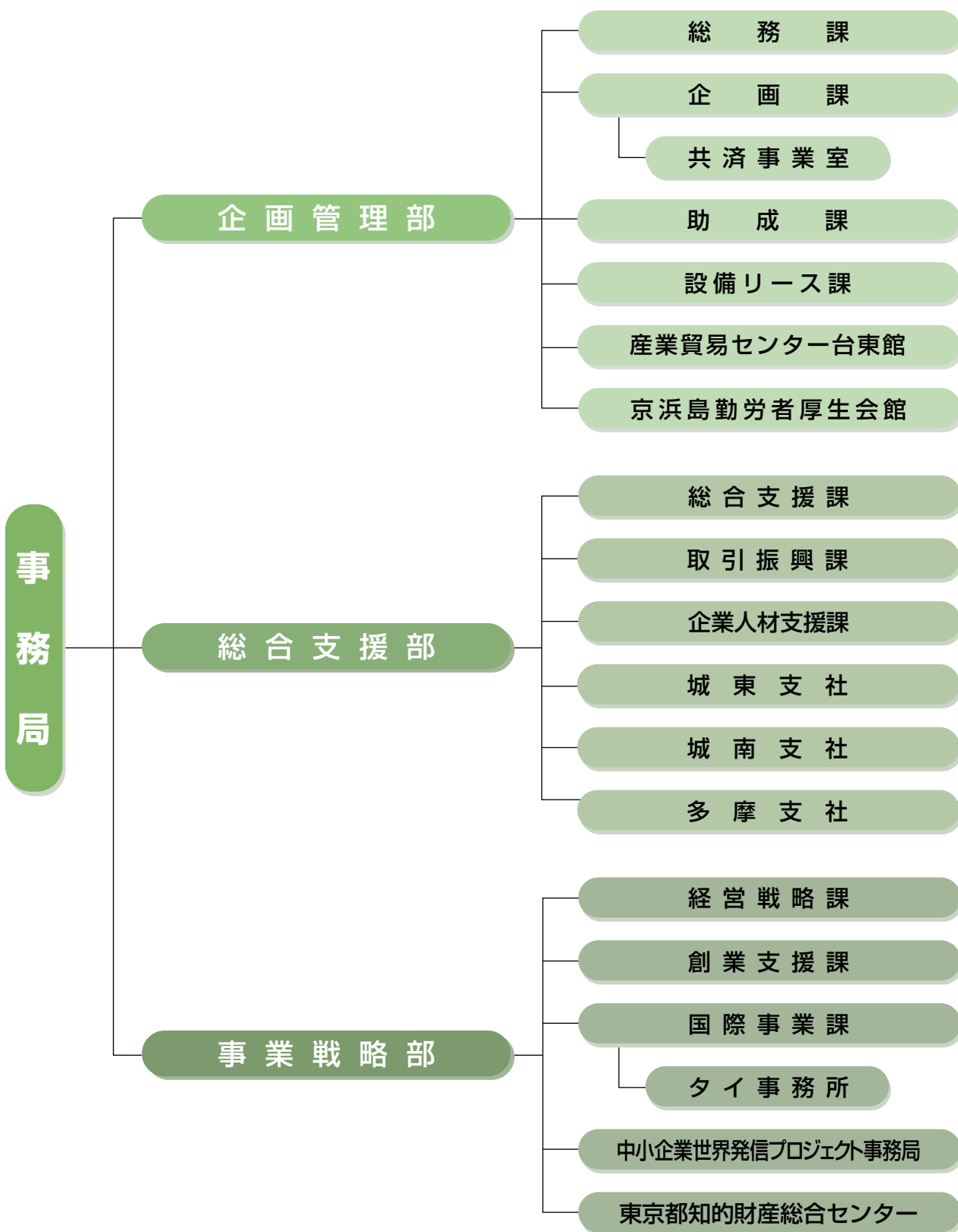
元は、昭和41年に中小企業の下請取引の紹介等を行うため、東京都により財団法人東京都下請企業振興協会として設立されたのがはじまりです。その後、事務の移管や団体の統廃合などに伴い、事業範囲を拡大してきました。

沿革

昭和41年 7 月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立
昭和41年 8 月	下請取引あっせん・調査広報事業開始
昭和46年 4 月	立川相談所開設、下請取引にかかわる苦情紛争処理事業開始
昭和48年10月	工場移転関連指導事業開始
昭和58年 4 月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更、中小企業者に対する機械設備の貸与事業開始
昭和63年 4 月	東京都中小企業振興基金事業開始
平成 元 年 4 月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始
平成 2 年 4 月	東京都労働経済局秋葉原庁舎の維持管理受託事業開始、本社所在地を現在地に移転（5月）
平成 2 年 7 月	東京都立食品技術センターの管理運営受託事業開始
平成 3 年 7 月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設
平成 8 年 4 月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設。創業支援機能整備事業、新製品・新技術開発助成業開始
平成10年 4 月	東京都立産業貿易センターの管理運営・建物維持管理受託事業開始。
平成11年 4 月	中心市街地商業活性化推進事業開始
平成12年 4 月	設備資金貸付事業開始
平成12年 5 月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始
平成12年 8 月	新事業創出促進法に基づく、中核的支援機関の認定
平成13年 4 月	東京都商工指導所の事業の一部が公社移管
平成14年 4 月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が公社移管
平成15年 4 月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設
平成18年 4 月	社団法人東京産業貿易協会の解散に伴い国際化支援事業等を継承
平成20年 7 月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（通称ADR法）に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
平成23年 3 月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）第44条の規定に基づき、公益財団法人として認定
平成23年 4 月	整備法第106条に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成27年12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設

■ 公社の組織

平成 28 年 4 月 1 日現在



■ 評議員・役員名簿

評議員名簿

平成 28 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井 上 裕 之	東京商工会議所特別顧問
//	桂 教 夫	東京都商工会連合会名誉会長
//	深 澤 勝	東京都商工会議所連合会（町田商工会議所会頭）
//	大 村 功 作	東京都中小企業団体中央会会長
//	桑 島 俊 彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
//	舟久保 利 明	（一社）東京工業団体連合会会長
//	小 黒 光 司	（一社）東京都中小企業診断士協会会長
//	大 森 栄 司	東京労働者福祉協議会アドバイザー
//	青 木 剛	（株）商工組合中央金庫東京支店長
//	佐 藤 義 朗	（株）日本政策金融公庫国民生活事業東京地区統轄
//	村 松 明 典	東京都産業労働局総務部長

（敬称略）

役員名簿

平成 28 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏 名	所属団体等
理 事 長	井 澤 勇 治	元東京都生活文化局長
副 理 事 長	松 永 竜 太	東京都産業労働局商工部長
専 務 理 事	保 坂 政 彦	元東京都産業労働局次長
理 事	矢田部 裕 文	東京都産業労働局雇用就業部長
//	間 部 彰 成	東京商工会議所 理事・中小企業部長
//	鈴 木 雅 洋	（地独）東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中 島 真 介	弁護士（北斗総合法律事務所）
//	青 山 忠 幸	東京都産業労働局産業企画担当部長

（敬称略）

キーワードINDEX

A	
ADR	15

B	
BCP	27

I	
ISO	10,44,45
IT	10

J	
JOYLAND® (ジョイランド)	46

L	
LED ランプ	43

P	
P マーク	45

T	
TOKYO 起業塾	12

あ	
アーガス 21	35

い	
いきいき製品	34
意匠	36
イチオシ商品	34
医療補償	47
インキュベータオフィス	13
インターンシップ	17,45

お	
オーダーメイド研修	45

か	
会員登録	35
海外取引	38,39
会議室	20,21,22
外国特許	37
外注取引基本契約書	15
株式公開	10

き	
起業	10,12,13,14,17,23
技術開発	40
技術契約	36
技術シーズ	36
共済	47

行政書士	10
共同開発	24,28

<	
苦情紛争	15

け	
経営革新計画	23
経営動向調査	26
研修	17,44,45

こ	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	24
後継者	16,17,18,41
公社ホームページ	34
高度化資金等診断	24
公認会計士	10
広告誌	33
広報誌	35
心の健康づくり	46
コーディネータ	24,25

さ	
採用	44
サービス	29
産業セミナー	11
産業貿易センター	20

し	
自家発電設備	43
事業化チャレンジ道場	26
事業可能性評価	23
事業計画 (プラン)	23
事業再生	16
事業承継	16
資金調達	10,42
施設利用	19
下請センター東京®	15
下請取引	15,30
司法書士	10
私募債	10
社会保険労務士	10
受注企業	30
商業	17
商店街	17,41
商店街・商業高校等連携支援	17
商人大学校	17
商標	36
商品開発	26

Keyword Index

傷病共済…………… 47
助成金…………… 14,40,41,42,43
人材育成…………… 44,45
人材ナビゲータ…………… 44

す

スピリッツ…………… 42

せ

製品開発…………… 10,26,40
税理士…………… 10
節電…………… 43
設備リース…………… 43
専門家の派遣…………… 10

そ

創業…………… 10,12,13,14,17,23
相談…………… 10,38

た

体育館…………… 22

ち

蓄電池…………… 43
知的財産…………… 36
中小企業診断士…………… 10
中小小売商業活性化フォーラム…………… 17
直接金融…………… 10
著作権…………… 36
チラシ同封サービス…………… 33

て

デザイナー…………… 10,25
デザイン活用ガイド…………… 25
デザイン導入支援セミナー…………… 25
展示室…………… 20
展示会…………… 41
伝統工芸品…………… 18,19

と

登記…………… 10
東京デザイナー情報…………… 25,34
特許…………… 36

な

ナビゲータ…………… 32,38,44

に

ニューマーケット…………… 32

ね

ネットクラブ会員…………… 35

は

発注企業…………… 30
販路開拓…………… 32,38,41

ひ

ビジネスサポート TOKYO…………… 33,34
ビジネスナビゲータ…………… 32
ビジネスプラン…………… 10,12,23

ふ

福利厚生…………… 46
プライバシーマーク (P マーク)…………… 45

へ

弁護士…………… 10, 36
ベンチャー…………… 10,12,13
弁理士…………… 36

ほ

貿易実務者養成講習会…………… 39

め

メールマガジン…………… 35
メンタルヘルス…………… 46

ゆ

融資…………… 10,42

り

リース…………… 43

ろ

労務…………… 10

各課の取扱業務と問い合わせ先

●総合支援部

【本社（秋葉原庁舎）】

総合支援課 TEL 03-3251-7881・7882

- ワンストップ総合相談窓口
- 専門家の派遣
- 経営革新計画に係る承認申請書の受付
- 事業承継・再生支援
- BCP 策定支援

取引振興課 TEL 03-3251-7883

- 下請取引の振興
- 被災県等中小企業ビジネス革新
- 医療機器産業参入支援
- 中小企業新サービス創出事業

下請センター東京 TEL 03-3251-9390

- 下請取引の紛争解決支援・取引適正化

【反町商事ビル】

企業人材支援課 TEL 03-3832-3675

- 各種研修・セミナー
- オーダーメイド研修
- 人材確保・育成総合支援
- 人材力向上・組織活性化支援
- 中小企業新サービス創出事業
- ものづくり中小企業魅力体験受入支援
- 健康管理支援 TEL 03-3832-3678

城東支社 TEL 03-5680-4631

- 各支社における経営支援
- 伝統工芸品産業等振興支援

城南支社 TEL 03-3733-6284

- 各支社における経営支援
- 事業化チャレンジ道場

多摩支社 TEL 042-500-3901

- 各支社における経営支援
- 広域多摩イノベーションプラットフォーム
- 事業化チャレンジ道場

●事業戦略部

【神田和泉町ビル】

経営戦略課 TEL 03-5822-7232

- 事業可能性評価
- 中小企業新サービス創出事業
- デザイン支援
- 生産性向上のための中核人材育成
- ニューマーケット開拓支援
- 高度化資金等診断
- 経営動向調査
- 若手商人育成支援 TEL 03-5822-7234

創業支援課 TEL 03-5822-7237

- TOKYO 起業塾
- 創業支援施設の提供
- 提携保証制度による資金調達支援（スピリッツ）
- 創業に関する助成 TEL 03-5822-7231

国際事業課

TEL 03-5822-7241

- 海外販路開拓に関する支援
- 海外展開に必要な人材育成支援
- タイ事務所による ASEAN 展開に係る支援

中小企業世界発信プロジェクト事務局 TEL 03-5822-7239

- 受注機会の拡大
- 販路の開拓
- 新製品・新サービスの開発促進

【反町商事ビル】

東京都知的財産総合センター TEL 03-3832-3656

- 知的財産に関する相談・支援
- 知的財産に関する普及啓発
- 知的財産に関する助成

●企画管理部

【本社（秋葉原庁舎）】

総務課 TEL 03-3251-7886・7887

企画課 TEL 03-3251-7897

- ビジネスチャンス提供
- インターネットによる情報提供
- 広報誌等による情報提供

共済事業室 ☎0120-816093

- 共済事業

設備リース課 TEL 03-3251-7889

- 設備導入支援（リース・節電対策設備）
- 成長産業等設備投資特別支援助成 TEL 03-3251-7884

【大東ビル】

助成課 TEL 03-3251-7894・7895

- 製品開発着手支援助成
- 新製品・新技術開発助成
- ものづくり企業グループ高度化支援
- 地域中小企業応援ファンド（地域資源活用イノベーション創出助成）
- 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成
- 先進的防災技術実用化支援
- 製品改良・規格等適合化支援（新規）
- 市場開拓助成
- 成長産業分野の海外展開支援
- 新・展示会等出展支援助成—販路拡大サポート事業—（新規）
- 商店街パワーアップ基金
- 小売商業後継者育成・開業支援

東京都立産業貿易センター台東館 TEL 03-3844-6190

- 会議室・展示室等の貸出

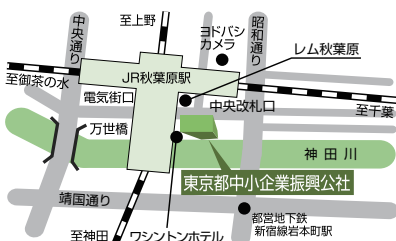
京浜島勤労者厚生会館 TEL 03-3790-2491

- 会議室・体育館等運動施設の貸出

アクセスマップ

本 社

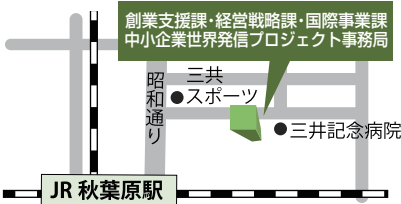
※助成課が移転しました。右の地図をご覧ください。
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎
TEL.03-3251-7881・2 FAX.03-3251-7888



JR線・つくばエクスプレス秋葉原駅 徒歩1分
東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
都営新宿線若本町駅 徒歩5分

経営戦略課・創業支援課・国際事業課 中小企業世界発信プロジェクト事務局

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル9F
(経営戦略課) TEL.03-5822-7232 FAX.03-5822-7233
(創業支援課) TEL.03-5822-7230・1 FAX.03-5822-7238
(国際事業課) TEL.03-5822-7241 FAX.03-5822-7240
(中核事業推進プロジェクト事務局) TEL.03-5822-7239 FAX.03-5822-7238



JR線・つくばエクスプレス秋葉原駅 徒歩10分
東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

城 東 支 社

〒125-0062 東京都葛飾区青戸7-2-5
城東地域中小企業振興センター
TEL.03-5680-4631 FAX.03-5680-0710



京成線青砥駅 徒歩13分

東京都立産業貿易センター台東館

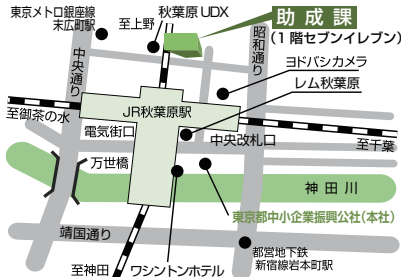
〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5
TEL.03-3844-6190 FAX.03-3843-6707



東武線・東京メトロ銀座線浅草駅 徒歩5分
都営浅草線浅草駅 徒歩8分
つくばエクスプレス浅草駅 徒歩9分

助 成 課

〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町3-3 大東ビル4F
TEL.03-3251-7894・5 FAX.03-3253-6250



JR線・つくばエクスプレス秋葉原駅 徒歩2分
東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
都営新宿線若本町駅 徒歩6分
東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分

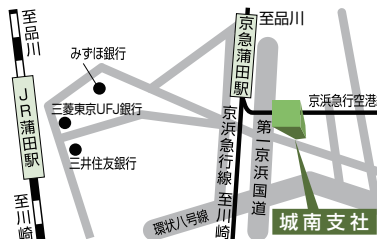
タイ事務所 (タイ王国バンコク都)

20Floor Interchange21 Bldg, 399
SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND
TEL.+66-(0)2-611-2641



城 南 支 社

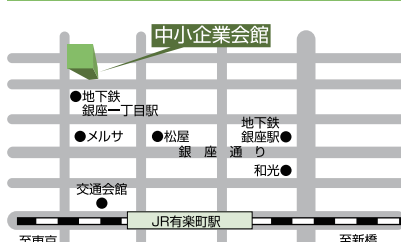
〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
城南地域中小企業振興センター(2F・3F)
TEL.03-3733-6284 FAX.03-3735-3758



京浜急行線急蒲田駅 徒歩5分
JR京浜東北線蒲田駅 徒歩13分

中小企業会館

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
TEL.03-3542-0121 FAX.03-3541-7030



東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅 徒歩1分

東京都知的財産総合センター(1F) 企業人材支援課(6F)

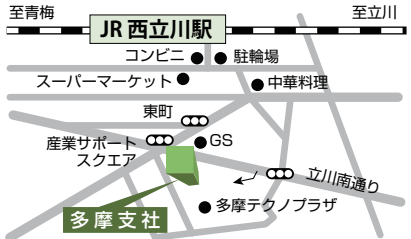
〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5 反町商事ビル
(知財センター)TEL.03-3832-3656 FAX.03-3832-3659
(企業人材支援課)TEL.03-3832-3675 FAX.03-3832-3679



JR線・つくばエクスプレス 徒歩10分
東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

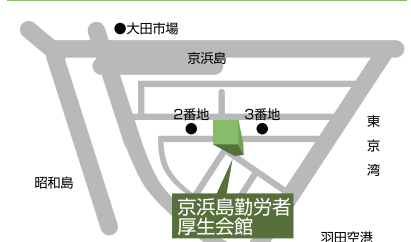
多 摩 支 社

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1
産業サポートスクエア・TAMA
TEL.042-500-3901 FAX.042-500-3915



京浜島勤労者厚生会館 (愛称:ほっとプレイス京浜島)

〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1
TEL.03-3790-2491 FAX.03-3790-0445



JR京浜東北線大森駅からバス
「京浜島2番地」又は「京浜島3番地」下車 徒歩2分



シンボルマーク



3つのマークの下から順に、創業期・拡大期・成長期という中小企業の発展していく様子をイメージしており、その各段階において当社が常に中小企業を支援していくことを表しています。また、成長期の濃いグリーンは、東京都のシンボルマークと色調を同じくしており、東京都との協調を図っていくことを表しています。

50周年記念ロゴについて



公社創立50周年の記念ロゴを決定しました。今回のロゴは、公募により一般の方からご提案いただいた延べ63作品の中から選ばれました。これまでの50年間の感謝と、これからの未来へ向かうシンプルな構成となっており、明るさ、元気、飛躍、発展性を表現しております。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0025

東京都千代田区神田佐久間町1-9(東京都産業労働局秋葉原庁舎)

公社は中小企業の安定と振興を図るために、東京都によって設置された公益法人です。

TEL 03(3251)7881・2 / FAX 03(3251)7888

最新情報は公社ホームページにアクセス!

<http://www.tokyo-kosha.or.jp>